

2023年12月22日

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

代表取締役 小林 淳

仙台北部道路の整備に伴う経済効果について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 小林 淳）は、このたび、東日本高速道路株式会社（以下、「NEXCO東日本」という）東北支社と共同で、仙台北部道路の整備に伴う宮城県および隣接3県（岩手県、山形県、福島県）における経済効果を推計しましたので、お知らせいたします。

仙台北部道路は2002年に利府ジャンクションから利府しらかし台インターチェンジ間が開通し、2013年の富谷ジャンクションから富谷インターチェンジ間の開通をもって全線開通となり、今年で整備から10周年を迎えました。仙台北部道路の整備により、利府町、富谷市といった沿線市町において自動車移動の所要時間短縮、定時性の確保、移動の円滑化といった効果が見られた他、仙台北部中核工業団地をはじめとする東北自動車道沿線の工業団地から国際拠点港湾である仙台塩釜港へのアクセスルートとしても機能しており、地域の産業にも影響を及ぼしています。また、仙台北部道路は仙台都市圏高速環状道路ネットワークの一部を構成しており、環状道路の機能である交通の迂回・分散といった効果も発揮しています。これらの効果は宮城県経済に多大な影響を及ぼしているとともに、東北各県にもその効果は波及しています。

本推計による仙台北部道路の整備に伴う経済効果は、約6,800億円となりました。

なお、推計方法と推計結果については、別紙「仙台北部道路の整備に伴う経済効果について」に掲載しています。

【経済効果の算出に関するお問い合わせ先】

東日本高速道路株式会社（NEXCO東日本）

東北支社 総合企画部 広報課 報道担当

TEL：022-398-8791

FAX：022-398-8495

2. 経済効果算出方法

2. 1 前提条件

対象期間は仙台北部道路の一部区間が最初に開通した 2002 年から 2022 年までの 20 年間とし、対象地域は宮城県および宮城県に隣接する岩手県、山形県および福島県の 4 県とした。

- ・対象路線：仙台北部道路/利府ジャンクション～富谷インターチェンジ
延長 13.5km
- ・対象期間：2002年～2022年（20年間）
- ・対象地域：宮城県、岩手県、山形県、福島県

2. 2 算出方法

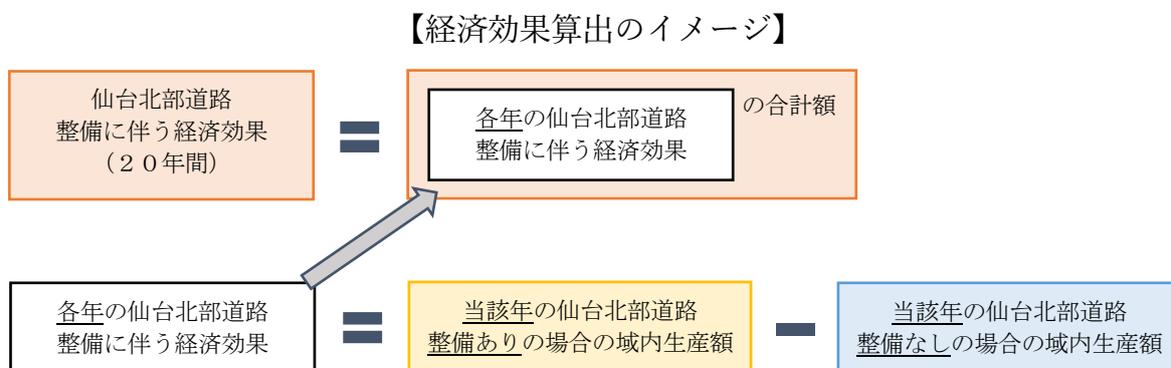
今回の経済効果算出には計量経済モデルを採用した。対象地域の域内総生産（VP）は、資本ストック量（KP）、労働投入量（L）およびアクセシビリティ（ACC）で決まるものとし、以下のモデル式が成り立つものとして算出した。

$$VP = AKP^{\alpha}L^{\beta}ACC^{\gamma}$$

（A、 α 、 β 、 γ はパラメータ）

アクセシビリティとは、対象地域全体の移動のしやすさを表すもので、対象期間の年ごとに、NITAS（総合交通分析システム）を用いて算出した対象地域の各市町村間所要時間に基づき算出した値である。

今回の試算ではまず、このアクセシビリティについて、仙台北部道路を整備した場合と整備しなかった場合の2パターンを算出した。次に、この2パターンのアクセシビリティをそれぞれ上記モデル式にあてはめ、それぞれの域内総生産を対象期間の各年で算出し、その差額の合計を仙台北部道路の整備に伴う経済効果とした。



3. 経済効果算出結果

上記算出方法に基づき算出した仙台北部道路の整備に伴う 20 年間の累積経済効果は約 6,790 億円と推計される。なお、2022 年の 1 年間では約 630 億円と推計される。

【累積経済効果】



仙台北部道路の整備に伴う 20 年間の累積経済効果 6,790 億円は、仙台北部道路周辺に位置する多賀城市（令和 2 年度市町村内総生産 1,643 億円）、富谷市（同 1,054 億円）、利府町（同 874 億円）、大和町（同 2,474 億円）および大郷町（同 373 億円）の市町村内総生産の合計である 6,418 億円と同程度の金額となる。つまり、仙台北部道路周辺の 5 市町において令和 2 年度に生み出された域内総生産と同程度の付加価値が、仙台北部道路の整備によって地域間移動の利便性が向上したことに伴い創出されたことになる。

【仙台北部道路周辺市町の市町村内総生産と仙台北部道路経済効果の比較】

